

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例  
に関する法律施行規則等の一部を改正する省令要旨

一 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部改正（第1条関係）

1 被災した法人について債務処理計画が策定された場合の課税の特例の適用対象に東日本大震災によって被害を受けたことにより過大な債務を負っている内国法人（中小企業者に該当するものに限る。）で産業復興機構の組合財産である債権の債務者であるものについて債務処理計画で一定の要件を満たすものが策定された場合を加えることに伴い、本特例の適用を受ける場合に確定申告書に添付すべき書類について所要の整備を行うこととする。（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則第4条の3関係）

2 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置について、適用対象となる既存住宅用家屋が昭和57年1月1日以後に建築された住宅用家屋であることの証明又は確認を受ける場合の手続を定めることとする。  
（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則第14条の2関係）

3 その他所要の規定の整備を行うこととする。

二 法人税法施行規則等の一部を改正する省令（令和2年財務省令第56号）附則第2条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる同令第4条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部改正（第2条関係）

所得税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第8号）附則第14条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第16条の規定による改正前の租税特別措置法の一部改正に伴う所要の規定の整理を行うこととする。（法人税法施行規則等の一部を改正する省令附則第2条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる同令第4条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則第6条の8、第9条の8関係）

### 三 施行期日

この省令は、別段の定めがあるものを除き、令和4年4月1日から施行することとする。(附則関係)